

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	2207 電子決裁システム構築事業	会計		
基本策	52 高度情報化に対応した地域と市役所をつくる	項目		
施策	2 電子市役所の構築	細目		
		細々目		
基本計画該当頁		183	行革大綱の重点事項番号	
担当部課		040400	評価者	22 - 9625
名称		情報政策課	氏名	花岡 穰一
			連絡先	(内線) 2140

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	情報系端末(グループウェア)を使用する職員 (※対象件数)	決裁の迅速化、紙の省資源化が図れる
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 22 年度	関連事業
終了年度	平成 25 年度	
事業内容	現在紙文書で執行している文書・財務会計事務について、電子決裁システムを導入を検討する。 現在の伊賀市の事務運用実態の調査及び電子決裁の対象となる事務を検討し、電子決裁導入・運用によって事務の効率化・迅速化を図り市民サービスへ反映させる。	市町村合併により組織として支所が設置されたため、決裁文書や支出伝票を支所から本庁へ運ぶ時間を要している。 電子決裁を導入することで、文書の運送時間を短縮するだけでなく、差戻しなどに即座に対応できるなどの効率性が見込まれる。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事業種別	新規	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H20	H21	H22	H23
電子決裁システム導入検討	式	目標	目標	1	—
		実績	0	0	
		目標	目標		
		実績	実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H19	H20	H21	H22
電子決裁システム導入による経費削減額	削減時間を人件費に換算(年間6万の文書が、193部書から1日1回、出納室に回付されると想定)61,98円(720万円を1分間に換算)×2,449分×240回(年往復回数)=36,429,364円 用紙代218,361円 合計36,647,725円	千円	目標	目標		36,647
			実績	実績		
			目標	目標		
			実績	実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	文書管理システム及び財務会計システムは現在稼働中であり、電子決裁導入により、さらなる業務の迅速化・省力化が行える 庶務事務システム導入により庶務管理業務の省力化・迅速化の検証
有効性	4	本庁、支所において決裁の時間が短縮でき、併せて省資源化が図られる 庶務業務の迅速化が図られる
達成度		
効率性	4	現在稼働中のシステムへの電子決裁機能を追加するため、新規システム開発よりもコストを抑えることができる 本庁、支所において決裁の時間が短縮でき、併せて省資源化が図られる

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A		

年度	進捗状況	平成19年度 決算内容			平成20年度 決算内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容			平成23年度 計画内容			平成24年度 計画内容					
		事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額			
委託	←			(千円)			(千円)			(千円)	電子決裁開発委託料	12	月	18,987	電子決裁システム機器保守	12	月	1,228	電子決裁システム機器保守	12	月	1,228
工事	←										電子決裁用ソフトウェア及びスキャナ借上料	3	月	1,234	電子決裁システム保守	12	月	2,601	電子決裁システム保守	12	月	2,601
											通信線配線工事	1	式	3,237	電子決裁用ソフトウェア及びスキャナ借上料	12	月	4,933	電子決裁用ソフトウェア及びスキャナ借上料	12	月	4,933
進捗率(%)		事業費計(A) Σ 0			事業費計(A) Σ 0			事業費計(A) Σ 0			事業費計(A) Σ 23,458			事業費計(A) Σ 8,762			事業費計(A) Σ 8,762					
事業投入人員		人件費(B) 人 0			人件費(B) 人 0			人件費(B) 人 0			人件費(B) 0.5 人 3,600			人件費(B) 0.1 人 720			人件費(B) 0.1 人 720					
フルコスト(A)+(B)		0			0			0			27,058			9,482			9,482					

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	0	0	0	23,458	8,762	8,762
Aの財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
受益者負担						
その他						
一般財源	0	0	0	23,458	8,762	8,762
計	0	0	0	23,458	8,762	8,762
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等					